



平成27年12月21日

各位

会社名 株式会社東理ホールディングス
(コード番号 5856 東証第2部)
代表者名 代表取締役社長 福村 康廣
問合せ先 取締役副社長 藤原 克英
(TEL. 03-5524-7851)

(開示事項の経過)
「当社及び当社子会社(株)ウィッツ」強制捜査に関するお知らせ」

この度の当社子会社(株)ウィッツの提携LETS校(但し、(株)ウィッツとLETS校とは独立採算であります)に対する管理監督の不行届きや指導の不徹底から、四谷LETS校の一部生徒によって就学支援金詐取事件が発生しましたことを、投資家、学校関係者、その他取引関係先等の皆様に深くお詫び申し上げますとともに、強制捜査開始以降本日現在までの社内調査による判明事項や今後の運営方針、業績に与える影響等につきまして下記の通りご説明申し上げます。

記

1. 就学支援金不正受給者数について

本事件発生に基づき直ちに提携する全てのLETS校に就学支援金の不正受給に該当する生徒の有無について調査を依頼しましたところ、四谷LETS校の5名の生徒が就学支援金を不正に受給していたとの回答を得ております。

なお、不正受給した就学支援金の金額は、910,800円でありました。

2. 四谷LETS校に対する措置

四谷LETS校の運営法人に対し廃校を求めるとともに、本LETS校に属する生徒の学習支援にささかの障害も生ずることのない対策を講ずることと致しました。同法人が実質支配運営する四谷LETS校等は平成27年12月31日を以てすべて廃校致します。

3. 今後の学校運営方針について

提携LETS校において事故再発防止に向けて徹底した管理監督態勢を確保し構築することが何よりも重要と考え、(株)ウィッツにおきましては現在の「株式会社」の学校を「学校法人化」することとし、今後の対策を進めてまいります。

許認可制度につき学校法人化が確約されるものではありませんが、当社並びに(株)ウィッツといたしましてはその実現に向けて鋭意努力して行く所存であります。

4. 業績に与える影響

業績に与える影響は現在精査中であり、必要に応じて開示いたします。

当社並びに(株)ウィッツにおきましては、今後とも本事件に関して当局の捜査に全面的に協力致します。株主各位、学校関係者、その他取引先等関係各位におかれましては一層のご理解とご協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

以上